

徳島県新型インフルエンザ等対策行動計画（素案）

策定の趣旨

- 平成25年4月、病原性が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方公共団体等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置及び新型インフルエンザ等緊急事態措置等を定めた「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（以下「特措法」という。）が施行され、都道府県は、新型インフルエンザ等の対策に関する行動計画を策定することが求められている。
- 本県は、これまで、「徳島県新型インフルエンザ対策行動計画」（平成17年12月策定、平成23年11月改定）を策定し、本県における新型インフルエンザに対する総合的な対策を推進してきた。
- 特措法及び政府行動計画との整合を図り、平成21年に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）対策で得た多くの知見や教訓等、これまでの県の取組みを踏まえ、法に基づく新たな「徳島県新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定する。

計画の位置付け等

位置付け

- 政府行動計画（H25年6月策定）との整合をとりつつ、新型インフルエンザ等の発生段階に応じた対策を記載
- 対策の基本方針と具体的実施内容を示し、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性が低い場合にも対応できるよう対策の選択肢を示す

知事の主な権限

- 県、市町村、指定（地方）公共機関が行う新型インフルエンザ等対策の総合調整
- 県民等に対する協力要請
- 市町村が行う住民接種の支援
- 政府が緊急事態宣言した場合の措置
 - ・県民の外出自粛への協力要請
 - ・施設の使用制限や催し物等の開催制限の要請、指示
 - ・必要な物資の売渡しの要請、収用、保管命令 等

基本方針

新型インフルエンザ等が発生する前の基本方針

- 新型インフルエンザ等の感染症、鳥インフルエンザウイルスを持ち込ませない、発生させないようにする。

新型インフルエンザ等発生後の基本方針

- 感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命及び健康を保護する。
- 県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

発生段階ごとの対策

段階	未発生期	海外発生早期	県内未発生期	県内感染早期	県内感染期	小康期
目的	・発生に備えた体制の確認・整備 ・発生の早期確認	・国内外の状況等の把握 ・県内発生遅延と早期発見 ・県内発生に備えた体制の整備	・国内発生状況等の情報収集 ・県内発生遅延と早期発見 ・県内発生に備えた体制の整備	・県内感染拡大の抑制 ・患者に対する適切な医療の提供 ・まん延に備えた体制の整備	・医療体制の維持・健康被害を最小限に抑える ・県民生活・県民経済への影響を最小限に抑える	・流行の第二波に備える ・医療体制や県民生活・県民経済の回復